

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—

- 代表質問……………②
 - 大阪維新の会(西野 滋胤)
 - 公明党(久山 佳世子)
 - 共創みらい(鳥山 健)
 - 日本共産党議員団(深江 容子)
- 個人質問……………④
 - 中井 勝也(大阪維新の会)
 - 中野 学(大阪維新の会)
 - 松井 康祐(共創みらい)
 - 山本 尚生(政風クラブ)
 - 北村 栄司(日本共産党議員団)
 - 池永 裕樹(対決より解決)
 - 小芝 英俊(ええまち狭山)
 - 花田 全史(共創みらい)
 - 山本 あさみ(公明党)
- 議会報告会の案内……………⑨
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫



キビタキ

議会報告会を開催します

5月25日(土) 午後2時から

場所：市役所3階 第1・第2会議室

詳細は9ページをご覧ください。

議会日程

5月開会議会

- 5月 8日(水) 議会運営委員会
- 15日(水) 開会議会

6月定例会議会

- 5月 23日(木) 議会運営委員会
- 29日(水) 初日
- 6月 7日(金) 代表質問
- 10日(月) 個人質問
- 14日(金) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
- 18日(火) 予算決算常任委員会
- 24日(月) 最終日

YouTube マークのある会議は、
YouTube で生中継しています

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問
大阪維新の会
西野 滋胤



巨大地震発生時の
本市の対応について

問 ①災害対策本部の役割と運営について、②仮設住宅や罹災証明書等の災害に伴う手続、③断水した際の市民への周知について伺う。

答 ①災害対策本部を設置し、配備体制を整え、防災関係機関へ応援要請を行う。②仮設住宅は市内8箇所を建設予定地に選定している。罹災証明書等の手続については、「被災者支援システム」を導入し、速やかに発行できる環境を構築している。③大阪広域水道企業団と給水に関する災害協定を締結している。

要望 ①災害対策本部長である市長の強いリーダーシップのもと、自衛隊応援要請など適切な対応を要望する。②トレーラーハウス型の仮設住宅を即時活用できる体制や被災者支援システムを起動できるパソコン端末が損傷しない環境の整備を要望する。③断水時における市の役割は市民への情報提供であり、給水を担うのは大阪広域水道企業団である。大阪広域水道企業団と連携し、市民への周知徹底を要望する。



令和6年度が最終年度となる第2期
大阪狭山市教育振興基本計画に係る
取組と今後の展望について

答 全小学校でコミュニティ・スクールを導入し、さらに地域学習と

して充実させていく。

文部科学省より教育課程特例校として認可を受け、計画に掲げる「さやまを愛する子」の育成をこれまで以上に義務教育の9年間、一貫して系統的に学ぶ準備を整えている。

要望 教育過程特例校制度は、学校実態に照らし、特別の教育課程を編成することを認める制度である。地域学習を盛り込むことにより、他のカリキュラムが疎かにならないよう要望する。

学校給食費の完全無償化に向け、着実な財源の確保を求める。

学校園の適正規模・適正配置に関して、市民に丁寧に説明しながら方針の策定作業を進め、統廃合については子ども・保護者・地域住民に不利益が生じないよう要望する。

GIGAスクール構想において、児童1人1台のタブレット端末の更新は、国、大阪府の動向を注視し、適切に進めるよう要望する。

東小学校や第七小学校の放課後児童会の待機児童については、周辺の公共施設を活用した早期開設を強く要望する。また、放課後児童会での昼食の提供を実現するよう要望する。

狭山ニュータウン地区再生推進計画
の進捗と今後について

答 概ね順調に計画は進んでいる。今後も狭山ニュータウン地区再生連絡協議会を中心に委員や市民、事業所等と連携し、計画を遂行する。

要望 魅力発見フェスタが地域に根ざしたイベントになるよう費用を含めた継続的な支援を要望する。近大病院跡地の活用について、市民に現状を正しく報告するよう要望する。本年1月に浦野衆議院議員、鈴木大阪府議会議員が近大病院と府営住宅集約建替について現地を視察され、本市の後押しとなる意見が交わされた。今後、事業が着実に進むよう、大阪府との連携強化を要望する。

代表質問
公明党
久山 佳世子



令和6年度施政運営方針について

問 ①大阪狭山市こども家庭センターの設置について。②乳幼児健診について。③これからの公立幼稚園のあり方と保育士不足の解消について。④大阪公立大学とのYOS Sクラウドサービスについて。⑤保護者との連絡システムについて。

答 ①本年4月から、子育て支援・世代間交流センターUPっぴの1階に、母子保健機能と児童福祉機能のマネジメントを行う大阪狭山市こども家庭センターを設置し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行っていく。②5歳児健康診査については、言語の理解能力や社会性が高まり、発達障がい認知される時期に行うことで、子どもの特性を早期に発見し、安心して就学につながることを目的としている。③それぞれの学校園の課題解消に取り組む優先順位や具体的な対策の内容、実施時期などを示す大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針(素案)を策定し、令和6年4月に市民への意見募集を実施する。また、保育士不足の解消については、保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、保育所や幼稚園等で勤務する職員の収入を約3%程度引上げ、保育士等の事務負担の軽減や保護者との連絡ツールとして、ICTを活用した学校園一貫ICTサービス展開事業を実施する予定である。④大阪公立大学が、子どものためのよりよい未来の創造に向け、産学官の参加者による課題整理、解決策検討、施策提言、施策実装支援を「YOS Sクラウドサービス」をツールの一つとして進めていく「こども未来創造コンソーシアム」を設立した。YOS Sのさ

らなるバージョンアップや学校園の環境整備についても意見交換できることが期待されることから、本市としてもコンソーシアムに参加することとした。⑤病気や事故などの緊急時に子どもの安全を確保し、保護者と迅速に情報共有を図る連絡システムや、諸経費支払いのためのキャッシュレス決済システムの導入支援や環境の整備により、利便性の向上を図る。

児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備を

答 内科健診の際は、つい立てを使用してほかの人から見えないようにし、身長や体重などを測る際には、その結果を読み上げず、機器の表示を見て記入するなど工夫をしている。聴診器を当てたり、必要に応じて医師が直接体に触れることから、事前に児童生徒やその保護者に十分な説明を行うよう指導している。

狭山駅と大阪狭山市駅の環境設備について

問 ①モニター付インターホンの設置について。②大阪狭山市駅ホームの景観について。

答 ①本年1月中旬に、狭山駅及び大阪狭山市駅にモニター付インターホンが設置された。②ホームの桜の伐採後の対応については、南海電鉄に確認したところ、安全に利用できるよう検討するとのことであった。



代表質問 共創みらい 鳥山 健



つげたり 附 池守田中家旧宅について

問 去る2月21日付官報の告示で国史跡に確定し、全国民の宝として百年の計の課題となった。公的な手続とともに、支援団体の設置や協力が必要ではないか。今後、概ね10年の行程表と行政・市民・支援団体等の役割分担等について伺う。

答 江戸時代からの屋敷地や建物が古文書とともに現存し、国として万全の保護を図る指定を受けた。

令和6年度に史跡の公有地化に必要な物件調査と、管理団体として行う日常管理と計画内容を検討する。

計画策定には、文化庁・狭山池総合学術調査委員会の指導を受けることになるが、行政だけでなく市民・地域住民等にも活用方法と役割分担等の意見を聴きながら検討を進める。

今後、令和9年度を目標に「保存活用計画」を策定し、その後、本質的価値を顕在化させる整備基本計画の作成を経て、具体的な整備改修のための設計工事を開始し、さらに施設の公開等に向けた取組を進めたい。



意見 保存活用には、旧宅の価値への共感を形成するわかりやすい情報発信や市内の地域資源をつなぐビジョンなど、行政・民間・市民のアイデアと共創が求められる。計画の段階で、生涯学習による市民参画や協働活動の促進、支援団体設置の補助を求める。学芸員の一人は、全国

各地にため池文化があり、それを支えてきたシステムの情報交換が水と大地の歴史的研究の起点になることへの期待を述べている。

功労者・善行者表彰について

問 昭和51年施行の本市表彰条例は、市政または公益に関し功労または善行のあったものを表彰し、市の健全な発達の促進を目的としている。

本市では、官から民への国の動向を背景に、市民・各種団体に市民協働を求めて、行政課題に市民が対等の立場で参画する本市市民公益活動促進条例（平成14年）や、本市まちづくり円卓会議条例（平成25年）を制定してきた。これら制度の変遷とともに、被表彰者を推薦するための要領に記載のある各種6団体の長のほか、新たな団体の長を加えるなど、基準等の見直しや周知方法を検討することについて、見解を伺う。

答 これまで本市表彰審査委員会でも様々な意見が出されており、出前講座や広報誌への掲載方法を工夫するなど適宜必要な措置を講じてきたが、「市民協働のまち大阪狭山」が定着し、多種多様な活動や取組がされる中、市民協働の実態を網羅したふさわしい制度設計なのか点検が必要と認識をしている。表彰基準や推薦者の範囲、周知の方法等も総点検を行い、本市表彰審査委員会等での検討や調査研究を通じ、功績のある市民が確実に受賞に至る制度づくりに取り組む。

意見 表彰対象に非営利活動団体やまちづくり円卓会議等を加えること、また推薦者に市民活動支援センター等を追加するよう求める。

一隅を照らし続ける人に光を当て敬意を表し激励するのが表彰制度であり、行政の大事な務めである。条例改正も視野に、よりよい表彰制度となるよう検討してほしい。

※誌面の都合上、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」、「近畿大学病院」は「近大病院」と適宜、表記しています。

代表質問

日本共産党議員団
深江 容子



施政運営方針についての 政治姿勢を問う

問 防災・災害対策について。

答 備蓄は大阪府の大規模災害時における救援物資の備蓄方針に基づき行っている。感染症対策等で段ボールベッドやパーティションなども一定数量確保している。また、避難所運営に女性が関わるようマニュアルの改訂を行い、危機管理室にも女性職員を配置している。

問 大阪・関西万博より被災者支援が優先ではないか。また、避難計画もなく、学校行事として参加を強制すべきではない。本市独自の2回目無料招待も中止すべきである。

答 被災地復興に影響が生じることはあってならない。学校の大阪・関西万博参加は教育委員会と連携しサポートしていきたい。1回目、2回目ともに無料招待は有効活用してもらいたい。

意見 会場が完成するかどうかも含め不安材料が多い。子どもの安全を第一に考えるべきである。

問 放課後児童会の拡充を求める。校区によって入会可能な学年が違うという事態が生じ、不公平感がある。

答 ニーズが増加しており、関係部局及び民間事業者との協議を進め受け皿の拡充に努める。

問 こども家庭センターの設置に向けて、専門職の確保と雇用の継続性を求める。

答 相談員を増員した。安定した運営ができるよう人材確保に努める。

問 学校給食費の完全無償化は、令和7年度に向け段階的に進んでおり喜ばれている。本来、国が行うものであり、国の財源措置を求める。

答 より確実な財源確保に努める。

問 まちづくりと近大病院移転後

の医療施設について問う。

答 本年1月10日に近畿大学から、後継病院について優先候補が示され、開設許可に向けた手続きが行われている。回復期に伴う診療科目とされているが、医療資源の状況等を確認しながら診療科目等を要望していく。三次救急及び災害拠点病院の整備については、今後も機会を捉えて大阪府に要望する。

問 国の社会保障費削減は大問題ではないか。

答 安定的な運営と保険料の負担軽減の実現には、国の制度の見直しが必要であり、国に要望していく。



わがまち、大阪狭山市の さらなる前進を

問 本市の自治体合併を示唆するような意見があるが、本市の良さを活かしたまちづくりを進めてほしい。

答 合併が唯一とは考えていない。広域連携などあらゆる選択肢を持って課題に対応する。

意見 人口は微増している。全庁挙げて取り組んだ成果である。まちに誇りをもち、住民の利益や自治を守るため、公正な議論と分析を求める。

見守りおむつ定期便について

問 子育て世帯の経済的負担の軽減とともに、虐待や親の孤立を防ぐことを目的に導入を求める。

答 伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援ギフトなどの経済的支援も実施している。標題の事業については情報を収集していく。

個人質問

中井 勝也



ゲーム感覚で楽しめる

ごみ拾いイベントの開催について

問 スポーツとの組合せやゲーム感覚でのごみ拾いイベント等の開催について、本市の見解を伺う。

答 行政が主導して実施することへの妥当性ととも、自発的な環境美化を目的とした市民活動が盛んな本市において、心ないポイ捨て行為をなくすことに焦点を当てたポイ捨て等を許さない環境への意識醸成を図ることがより大切であると考えている。

要望 こどもまんなか社会と言われる中で、ゲーム感覚でごみ拾いを楽しみながら美しいまちにしようという子どもたちのアイデアを受け止め、タイムリーに実現していくことはとても重要だと考える。市としてもしっかりと協力していくことを要

個人質問

中野 学



トイレカーの導入を

問 災害時のトイレ不足対策として導入を。また、災害時以外は消防隊員が現場で利用してはどうか。

答 本市の災害用トイレの備蓄状況や大阪府がトイレトレーラーを保有していること、平時における災害対応での消防隊員用のトイレが充足していることなどから、トイレカー導入の必要性は低いと考える。

意見 トイレカーの導入については被災者だけでなく、災害支援で活動する消防隊員や自衛隊員、医療従事者やボランティアも使える場所に配置をと思い質問した。トイレカーの配置により、被災地における自治体との連携が深まるとともに、災害時のトイレ問題解決の糸口となるのではないかと考える。

望する。



主権者教育として小学校最後の給食を投票で選ぶことについて

答 本市では、大阪府立狭山高等学校に出向き、出前講座や模擬投票等を実施している。今後も教育委員会や学校現場と連携を図りながら、主権者教育に取り組んでいく。

要望 自分たちの投票で物事を決める給食選挙などの啓発活動もすぐに効果が出ることではないが、若者の政治離れを食い止めるためにも、こうした地道な活動にしっかりと取り

組んでいくことを要望する。

①今後の上下水道料金体系の見込みと②節水器具の購入補助について

答 ①各事業は独立採算制の原則が適用される。上水道事業の料金改定は見送られている。下水道事業は汚水に係る維持管理費等を下水道使用料で賄うことができず、不足分を一般会計から補填する状況が続いている。市民の意見や審議会からの答申も踏まえ、世代間負担の公平性も検討し、健全な事業運営に努める。②福祉減免制度廃止の激変緩和措置は、生活費の軽減緩和を目的としており、節水器具の購入だけでなく、食料品等の購入など使用範囲を限定しないさやりんポイントの給付が最適と考えている。

要望 SDGsの観点から節水器具の購入費用を補助している自治体もあるため、検討を要望する。

園などの公共施設の併設、下水道の整備によって利益を得る他の事業等の予算が活用できるような体制づくりも必要と考える。人口推移の予測からも、使用料だけで事業全体を維持するのは不可能であり、広域的な視点で進めてもらいたい。

2050年カーボンニュートラルに向けた本市の取組について

問 今定例月議会で地球温暖化対策に関連する予算が計上されており、地球温暖化対策をより推進するため、ゼロカーボンシティ宣言の具体的な検討をすべきと考える。

答 次期計画スタート時にゼロカーボンシティ宣言を表明する。

要望 公共施設や各家庭における再生可能エネルギーの導入や計画的な適正化による電気の排出削減、公用車での電気自動車の導入拡大、急速充電器の増設などを要望する。



トイレトレーラーの採用事例 画像提供箕面市

下水道の重要性について

問 本市の下水道事業の経営状況について伺う。

答 人口年齢構成の変化や節水型機器の普及により、使用水量は年々減少し、下水道使用料は減収傾向にある。次世代へ下水道事業を引き継ぐためには、事業運営の安定が重要であり、引き続き、中長期的な視点で経営努力する。

要望 下水道事業を単独事業と考えず、水道管や通信ケーブルの通路に用いたり、汚水処理施設における公

議会日誌

1月 24日 (水)	議会広報委員会
2月 14日 (水)	議会運営委員会
21日 (水)	議会運営委員会 全員協議会
28日 (水)	本会議 (初日)
3月 7日 (木)	各派幹事長会議
8日 (金)	代表質問
11日 (月)	個人質問
14日 (木)	議会運営委員会 全員協議会 本会議 (追加) 建設厚生常任委員会 総務文教常任委員会 狭山ニュータウン 再生調査特別委員会 議会広報委員会
19日 (火)	予算決算常任委員会
21日 (木)	予算決算常任委員会
22日 (金)	予算決算常任委員会 全員協議会
26日 (火)	議会運営委員会 全員協議会 本会議 (最終日)
4月 5日 (金)	議会広報委員会

▶▶▶ 大阪狭山市議会公式
YouTube チャンネルは
コチラ



▶▶▶ 大阪狭山市議会
ホームページはコチラ

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿その他議会からのお知らせなどを掲載しています。



個人質問 松井 康祐



市民の健康管理について

問 新型コロナワクチンの特例臨時接種が本年3月末で終了し、今後費用は原則自己負担とされている。5類感染症に移行したとはいえ、高齢者や障がいを持つ方にとっては引き続き脅威である。インフルエンザ予防接種同様、一部公費負担すべきと考える。

答 新型コロナワクチン接種は、本年4月以降、重症化防止等を目的に対象者を定め、定期接種を実施する。標準的な接種費用は7,000円（内ワクチン価格は3,260円）とされており、一部公費負担できるよう検討する。

要望 現行インフルエンザ予防接種の自己負担額は1,000円である。市民の健康を守る意味でも安価での接種を要望する。また、本市では障がい児等の重症化予防や中学3年

生・高校3年生相当が安心して受験できるようこの予防接種費用の一部を助成してきた。同様に新型コロナワクチン接種助成も要望する。



本市の未来を支える職員について

問 全国の自治体職員採用試験の競争率が低下している。本市では組織力・意欲向上改革事業を計画し職員のエンゲージメント向上をめざすとある。①本市の採用状況、離職状況について。②多種多様で優秀な職員採用に向けた取組について伺う。

答 ①ここ数年、内定辞退者の増

加により募集人員に満たない状況が続いており、離職者数も増加している。②職員の年齢構成を考慮した上で、年齢要件の柔軟化や経験者の採用、外部人材の活用など様々な工夫をしている。

性的指向及びジェンダー アイデンティティについて

問 昨年末、国において設置された性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議の中で「トランスジェンダーの方は自覚した年齢が早い傾向にある」との報告があった。①本市教育現場での取組状況について。②本市のパートナーシップ制度、ファミリーシップ制度の導入について。

答 ①本市では道徳の時間や生活科、総合的な学習の時間を活用し、互いを認め合い、多様性を大切にす

個人質問 山本 尚生



本市の教育政策について

問 「誰一人取り残されない学びの保障」など、学校教育がより丁寧に進められる必要がある。今後の本市の教育政策について伺う。



答 本市の教育は「学び合い、つながりあい、未来に輝くさまっ子」の育成を目標に進めている。今後は、YOSクラウドサービスの利用や全小中学校を教育課程特例校として、地域をはじめ高校や大学と連携し、

一層、教育効果を高めていきたい。

ヤングケアラーについて

問 政府は、ヤングケアラーの支援の法制化を固めた。本市の現状と改正法成立後の対策について伺う。

答 本年4月から“UPっぶ”内に大阪狭山市こども家庭センターを設置し、統括支援員や専門職の増員予定である。すべての子どもや子育て家庭等に対して、丁寧かつ親身な相談支援体制の充実を図る。

職員のエンゲージメント調査について

問 職員のエンゲージメント調査を行い、組織力及び職員の意欲向上に取り組むとのことであるが、その取組や効果等について伺う。

答 本市においても、職員の離職増加の問題に直面している。市長と職員がエンゲージメントを高め、組織力・意欲向上改革事業に取り組み、

持続可能なまちづくりをめざす。

問 市長が率先して改革に取り組む姿勢を示し、市政運営の理念やビジョンなどを職員に向けて積極的に発信しなければならないと考えるが、見解を伺う。

答 市長として強いリーダーシップを発揮し、将来にわたり持続可能なまちづくりの実現に向けた施策を

市域北部の活性化について

問 市域北部の市街化調整区域では、農業の後継者不足や肥料の高騰により、営農への不安の声も多い。この区域の土地利用について伺う。

答 農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」策定のアンケート調査の内容を踏まえながら、立地適正化計画とともに、本市全体のまちのリメイクが行えるよう検討したい。

個人質問

北村 栄司



本市の人事政策について

問 公務員は、全体の奉仕者として質の高い市民サービスを提供する任務を持っている。同時に、働きがいのある職場環境と待遇が重要である。制定をめざす職員基本条例は職員と十分に意見交換を重ね、職員の不利益にならないことが重要である。

答 条例の制定は、関係団体との協議、意見交換等を十分に踏まえ、職員との共通理解のもとで取り組む。



個人質問

池永 裕樹



フリースクールみ・ら・いへの 高校生の受け入れについて

答 義務教育段階の子どもの社会的自立を支援する趣旨から、高校生の受け入れは難しいと考えているが、中学校卒業後も定期的に関わるケースもあり、今の取組を継続していく。

要望 不登校やひきこもりの問題を考えるにあたり、教育委員会だけでなく市全体の課題として捉える必要がある。庁内連携をはじめ、重層的な体制整備への尽力を求める。

孤独・孤立対策推進法の施行に係る ひきこもり支援の展望について

答 大阪府のプラットフォームに参画し、情報共有を行っている。ひきこもりを含む孤独・孤立という福祉課題については、あらゆる属性の

市循環バスのダイヤ改正に向けて

問 ①市役所と福祉センターで別コースに乗り継ぐ場合の待ち時間を10分以内に。②どのルートも市役所開庁の9時頃に到着してほしい。

答 ルート改正時に運行事業者と協議、検討する。

高齢者のお出かけ支援対策を要望

答 新年度は、要支援や要介護認定者で外出困難な高齢者に対し、地域ボランティアの協力による移動支援を試行として行う。

上下水道料金の福祉減免制度廃止に伴う激変緩和策について

問 1万円のさやりんポイントの付与について、新たに資格要件を満たした生活困窮者はどうなるのか。

答 新たな申請は受け付けず、令和5年度末時点の対象世帯で、令和6年度も資格要件があれば付与す

支援を行う重層的支援体制により関係機関が連携して支援していく。

要望 段階的なひきこもり支援施策の第一歩として、相談支援事業の充実に全力を尽くすよう求める。ひきこもりとは「状態」であって「病気」ではなく、全てのひきこもりが障がいを抱えているわけではないという認識を重々理解した上で、適切な運用を軌道に乗せられるよう強く要望する。

小中学校における端末環境について

答 さらなる通信環境の強化を図るため、ネットワーク機器の更新費用を令和6年度予算に計上し、夏休みに更新作業を行う予定である。端末の整備更新については文部科学省の要綱・要領に基づき準備を進める。

オンラインゲームを用いた 世代間交流について

る。

意見 同じ生活困窮者で、付与しないのは不公平であり、再検討すべき。

学校部活動の地域移行について

意見 教員の負担解消からも必要と思うが、子ども、保護者の意見等をよく聞き、丁寧な取組を求める。

身近な市民要望について

問 中学校入学時の制服購入における助成を求める。

答 就学援助制度の活用や制服のリユースなどの取組を支援する。

問 第七放課後児童会では、小学5年生まで入会していた児童が6年生で待機児童となり困っていると相談があった。対策を求める。

答 市長部局も含め、様々検討してきたが、受け皿の整備に至らなかった。引き続き課題解決に努める。

意見 あらゆる手立てを求める。

答 議員提案の事業も含め、世代間交流を促進するための事業の充実に努める。



メンタルヘルス不調に陥った職員の 職場復帰に係る対応について

問 精神疾患による休職者に対し、職場復帰へのリハビリを医療機関で行う「リワーク」についての情報提供等を整備することについて。

答 職員安全衛生委員会を中心に復帰支援の取組を検討しており、質問の趣旨も踏まえ、調査研究しながら職場環境づくりに努める。

個人質問

小芝 英俊



子ども権利条例の制定を

問 昨年4月の「こども基本法」の施行を踏まえ、子ども権利条例の策定に取りかかるべきではないか。

答 「こども基本法」のさらなる周知とともに、法の理念に基づいた施策を推進する。

意見 子どもの意見表明と参加を通し、子どもの最善の利益をめざすために、子ども権利条例が必要である。

見守りおむつ定期便の実施について

問 0歳児を養育する家庭を対象に、見守り配達員がおむつなどの子育て用品を配達する事業の実施を検討すべきと考える。

答 課題や成果等の情報を収集する。

個人質問

花田 全史



災害予防対策について

問 ①避難行動要支援者名簿の全対象者の個別計画作成を一度に進めるのは困難であるため、対象者の整理が必要ではないか。②福祉や医療関係者等と密接に連携している部局が主となって個別計画作成を推進すべきではないか。③狭あい道路の早急な解消のために、私有地等を道路の後退部分として寄附した場合に、奨励金を交付する等の施策について。④学校での最悪想定避難訓練の実施について。⑤避難所、仮設住宅等におけるペットの同行避難時において、ルールまたはガイドラインの策定の必要性について。

答 ①名簿には、安否確認や情報伝達などの支援でよいとされる方もおり、実際に支援が必要な方がわか

防災対策について

答 ①大阪府の被害想定結果を本市地域防災計画に反映させる。

②避難所運営マニュアルに、男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営・管理について定めている。

意見 ①災害の想定が甘すぎる。見直しが必要である。②国際的な最低基準であるスフィア基準に見合う避難所整備のためにも、根本的には公助が必要であると考えます。



介護保険料の引上げ抑制について

意見 最大限の努力をしているにも

りづらいという声もあることから、個別避難計画を作成する上で一定の整理が必要ではないかと感じている。②ケアマネジャー等の相談員やサービスの実施事業者が福祉サービス利用者の生活状況や身体状況を把握していることから、ケアマネジャーや事業者等に対し、福祉関連部局から個別避難計画作成の必要性の周知や計画作成の協力依頼を実施する。③道路後退部分を寄附された場合の補助制度を6年前に検討したが、創設には至らなかった。④最悪想定避難訓練は、子どもたちに主体的に考え、行動する力を育むためにも有効であるが、防災教育の充実や地域の理解、関係部局との連携が必要である。まずは現状の防災教育を丁寧に行い、各校の状況に応じて最悪を想定するという視点を持った訓練を実施していく。⑤環境省から示されている「人とペットの災害対策ガイドライン」

かかわらず、値上げに歯止めがかからない。打開するには、国の負担割合を増やす、または一般会計からの繰り入れしかないと考える。

大阪・関西万博への子ども無料招待の予算措置について

答 2回目の無料招待の事務費等として、56万円を計上している。

意見 夢洲は、土壌汚染、地盤沈下、ふんじん粉塵被害の恐れもあり、災害に弱く、避難計画も示されていない。無料招待すべきでない。リスクの説明は自治体としての責務と考える。

地方自治法改正案「国の補足的な指示」について

答 国の動向を注視する。

意見 緊急事態条項の露払いになりかねない。国と自治体との対等な関係を前提とした適切な対応を求める。

や大阪府獣医師会の専門的な知見等を踏まえ、同行避難ができる避難所での仕組みづくりを検討する。

要望 ①対象者の整理または市に合った制度となるよう進めてほしい。②協力依頼を端緒として個別避難計画の作成を全庁的に推進してほしい。③狭あい道路が、避難の支障となる認識が市にもあることが確認できた。道路環境の改善に努めてほしい。④何が起こっても対応できる行動力を育むために、最悪想定避難訓練を実施してほしい。⑤避難所運営マニュアルの充実なども検討してほしい。



個人質問

山本 あさみ



災害に強い大阪狭山市へ

問 本年1月に発生した能登半島地震のように断水が長引くと、市民への影響も大きくなる。本市の上下水道の耐震適合・耐震化率及び今後の耐震化に向けた取組について。

答 令和4年度末現在、水道管の耐震適合率は基幹管路で約63%、管路全体で約48%であり、今後も送水管・配水本管等の基幹管路や医療機関及び避難所等の重要給水施設管路の更新に優先的に取り組む。

下水管の耐震化率は汚水管約58%、雨水管約45%であり、防災拠点や避難所等に接続された管渠や、災害発生時における緊急交通路等に埋設されている管渠を重要な幹線と位置づけ優先的に取り組む。また、老朽化対策として耐震性の材質に変

更し、下水管の耐震化率の向上を図る。

要望 南海トラフ地震や豪雨災害へのインフラ整備は重要である。国や大阪府の補助金も活用し、上下水道の耐震化・老朽化対策を加速し、市民の安心・安全の確保を要望する。



女性活躍推進について

問 ①職員採用の男女比率、②幹部職員の男女比率、③女性が働きやすい環境づくりのための具体的な取組について伺う。

答 令和4年度は、①38.9%、②22.4%である。③女性活躍と

ワーク・ライフ・バランスの推進を図る取組を進めている。女性職員の積極的な管理職への登用、男性職員の育児休業取得率の向上、時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得率の向上の4つの課題に対して具体的な数値目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいる。引き続き、女性職員が働きやすい職場環境、組織風土を構築するため、働き方改革を通じた職員全体の意識改革や、仕事と家庭の両立支援に係る休暇制度の周知啓発に努める。

部活動の地域移行について

答 民間委託している自治体への視察、生徒・保護者等へのアンケート調査、移行に向け、様々な団体に説明をしてきた。民間委託も検討し、引き続き取組を進める。

要望 関係者に対するより丁寧な説明と、必要予算の確保を要望する。

議会報告会

意見交換会

テーマ

みんなでつくるまち

2024. 5. 25(土) 午後2時から4時まで

場所 市役所3階 第1・第2会議室

議会の報告を行ったあと、市民の皆様と議員が、テーマ「みんなでつくるまち」に沿って意見交換を行います。多くの市民の皆様のご参加をお待ちしています。

お気軽にご参加ください
事前受付不要



**委員会審査の
あらし**
議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

**建設
厚生 常任委員会**

可決 大阪狭山市介護保険条例の一部改正

討論 反対 この議案は、3年ごとに策定する介護保険事業計画の第9期である令和6年度から令和8年度までの介護保険料を定めるものである。この第9期介護保険料は、第8期よりも引き上げられており、また、第1期である2000年と比較すると2倍を超える保険料となっている。第9期介護保険事業計画に対するパブリックコメントでも、保険料を下げてほしいとの声があった。介護給付費準備基金を投入するなど、保険料を引き下げる努力はされているが、一般会計からの繰り入れや国の負担割合を大幅に引き上げることが必要である。国に対し、国庫負担を大幅に引き上げることが強く要求すべきであり、反対。

賛成 高齢化が進展するなかで、適正に介護給付費などを見込み、介護給付費準備基金等の全額取崩しや高所得者の段階の乗率変更により、保険料基準額の抑制に努力しており、大阪府内における本市の保険料は高い順から24番目である。介護保険制度の安定した継続運営のためには、保険料基準額の引上げはやむを得ないものと考えます。

今後も、介護保険制度が安定的に運営でき、利用者が安心して必要なサービスを受けられ、保険料が抑制できるような制度運営にしていくことを要望し、賛成。

**総務
文教 常任委員会**

不採択 公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情

意見 不採択 公共サービスの質の確保、地域経済の活性化、公契約のもとで働く労働者の適正な賃金水準、労働諸条件を確保することで、住民福祉の増進をめざすことは必要であると認識しているが、国全体の施策として取り組まなければ、根本的な解決にはならないと考える。

また、条例の制定により、発注者・受注者双方の事務手続が増大し、契約に係る事務の煩雑化や市の財政負担の増加も懸念される。

国において適正な労働条件を確保し、対象を公契約に限るものではなく、労働基準法や最低賃金法などの労働関係法令の整備と合わせて行うことが適切であると考え、反対。

採択 公契約条例は地方自治体が発注する仕事を受注する企業に、労働環境を守る責務を果たさせるルールを定めるものである。

本市においても、2016年3月定例会議会において、「国際労働機関（ILO）第94号条約である、公契約における労働条項に関する条約を早期に批准し、地方自治体における公契約条例の制定に向けた環境整備のためにも、公契約法の制定が急務である」との意見書を可決し、関係機関に提出されているところである。

国が公契約に関する法律の整備の重要性を認識し、速やかに必要な措置をとることは言うまでもないが、国の法整備を待つだけでなく、地方自治体が率先して実態に応じた公契約条例を制定し、先導的役割を果たすことが重要と考え、賛成。

**予算
決算 常任委員会**

可決 令和6年度（2024年度）一般会計予算

討論 反対 多くの市民の要望であった小中学校体育館へのスポットエアコン設置や学校給食費の段階的無償化、高齢者の補聴器購入に係る助成など、それぞれの施策は評価できるが、放課後児童会の待機児童への対策や学校園の適正規模・適正配置など、今後取り組むべき課題も山積している。

また、介護保険料や国民健康保険料は上がり続け、市民の負担は増大している。国民負担や軍備拡大で国民を苦しめる国の政治のあり方を変えなければ、市民の命と暮らしを守ることが難しく、国の政治のあり方に対する市民の怒りの声の表明として、反対。

反対 物価高や社会保障制度の改悪により、人々の暮らしは追い詰められているにもかかわらず、政府は裏金問題もうやむやにし、大企業優遇の政策を続け、内部留保は膨れ上がっている。

一方、各自治体に対しては、極力補助金を抑え、当初予算にないものは、国庫に頼らず財政調整基金の取崩しによって対応させようとしている。

本市は限られた財源の中で最大限努力しながら市政運営を行い、様々な苦心と工夫を重ねていることは理解するが、大阪・関西万博の無料招待事業など納得のできない施策もある。本来、より充実すべき社会保障や住民福祉の向上という観点からすると、取組が十分とは言えず、反対。

賛成 歳入においては、市税収入は国の定額減税の影響により、昨年度予算額と比較して3.2%減少し、約2億4,000万円の減収となっているが、減税の影響額は地方特例交付金により全額補填されることから、実質的に市税は増収となった。

歳出では、行財政改革の推進による健全な財政運営を基本に、安全で安心な暮らし、子育て先進都市、住みやすさ・暮らしやすさの3つを大きな柱に、市長が目標に掲げる「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」をめざした経費を確保し、編成されたものとする。

今後も、多様化する市民ニーズを的確に把握し、効率的で持続可能な財政運営に取り組むことを要望し、賛成。

賛成 本市の地域手当は15%であり、近隣市町村と比較しても高い。これまでも、実状に沿った見直しを求めてきたが、人事院勧告が行われた際には、早急に人事給与制度の再構築に取り組むこと、また、今後も行財政改革を着実に推進し、効率的で持続可能な行財政運営に努めることを求め、賛成。

賛成 歳出では、通信制高校の育英金の充実など、行財政改革の推進による健全な財政運営を基本とし、堅実に編成されたものとする。

しかし、大阪・関西万博への子ども無料招待事業については、大阪府が明確にしていない。本市の2回目無料招待においても再検討を求め、意見を述べ、賛成。

可決 令和6年度(2024年度)国民健康保険特別会計(事業勘定) 予算

討論 反対 2023年度までの経過措置期間を経て、2024年度から国民健康保険料は大阪府内統一保険料となる。2023年度の実績では、大阪府の国民健康保険料は全国1位の高さである。

大阪府民、大阪狭山市民の負担が増え、暮らしにも大きな影響がでる。国民健康保険は低所得者が多く加入しており、本来は国がきちんと対応すべきである。

保険料を下げ、国民健康保険制度の構造問題を解消するには抜本的な財政支援が必要である。1兆円規模

の公費投入や国費負担率の引上げなど、国への財政支援と制度の改善を働きかけるよう強く要望し、反対。

賛成 国民健康保険事業の運営において、必要不可欠な予算を計上しているとする。特に、今年度から、出産される被保険者の産前産後期間における保険料が減額される制度が導入された。また、特定健康診査の受診率向上のため、受診者に対し5,000円分のさやりんポイントカードの給付事業を継続して行うなど、健康増進に努めている。

今後も、事務の効率化を図り、国・大阪府に対し、被保険者の負担増とならないよう、国保制度を維持するため、さらなる財政支援の拡充を要望していくよう求め、賛成。

可決 令和6年度(2024年度)介護保険特別会計(事業勘定) 予算

討論 反対 第9期介護保険事業計画の改定に、介護老人保健施設などの多床室の室料有料化による利用者の負担増が盛り込まれている。また、訪問介護の報酬引下げについて、事業者や利用者から不安の声が上がっている。儲かっているのは大規模事業者だけで、小規模事業者はぎりぎりの経営状態である。閉鎖・倒産すれば、介護サービスが受けられなくなる危険性もある。

本市では、介護給付費準備基金を全額繰り入れ、できる限りの抑制に努めていることは理解しているが、国への財政支援と制度の改善を働きかけるよう強く要望し、反対。

賛成 第9期介護保険事業計画の初年度にあたり、これまでの給付実績などをもとに、介護保険給付に係る経費などが適正に計上されている。

また、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、認知症地域支援推進員、認知症

初期集中支援チームの設置に係る経費や、認知症カフェ運営の補助金などが計上されている。介護予防事業についても、様々な予防事業の推進に係る経費を計上している。

今後も、本市の高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる環境の整備と介護予防・生活支援サービスの充実に努め、介護が必要となった場合に安心して介護サービスが受けられるよう、安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、賛成。

可決 令和6年度(2024年度)後期高齢者医療特別会計 予算

討論 反対 後期高齢者医療制度は、75歳以上の加入者全体から保険料を徴収しているもので、この保険料も大変高くなっている。2024年度も賦課限度額が引き上げられた。

誰もがお金の心配なく、安心して医療が受けられることが必要であり、この仕組みそのものに問題があると考え、国に怒りの抗議を示すものとして、反対。

反対 2022年10月から、現役並み所得者の3割負担を除き、一定以上の所得のある方は窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられた。今後も対象拡大など負担の増加が予想される。高齢者の命と暮らしを守ることは自治体の重要な責務であり、国からの財政支援を求め、反対。

賛成 今回提案されている予算には、現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費、また、大阪府後期高齢者広域連合に対する経費を計上しているものであり、当然必要なものであると判断をしている。今後も、市町村の財政負担が過度とならないよう、国の支援は必要不可欠であると考えており、継続して国や大阪府に強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

3月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	ええま ち狭山	大阪維新の会			共創 みらい			公明党			政風 クラブ	対決 よ解	日共 産議	本党 議員	議決 結果	
		小 芝 英 俊	中 井 勝 也	中 野 学	西 野 滋 胤	鳥 山 健	花 田 全 史	松 井 康 祐	北 好 雄	久 山 佳 世 子	山 本 あ さ み	山 本 尚 生	池 永 裕 樹	北 村 栄 司		深 江 容 子
委員会提出	議会議員の請負の状況の公表に関する条例／議会基本条例の一部改正／議会委員会条例の一部改正／議会会議規則の一部改正／議会傍聴規則の一部改正／市長の専決事項の指定についての一部改正	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
条例	消防団員等公務災害補償条例の一部改正／附属機関設置条例の一部改正／昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例等の一部改正／老人福祉法に基づく措置等に係る費用の支払命令に関する条例の一部改正／手数料条例の一部改正（2件）／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正／国民健康保険条例の一部改正／土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する等の条例／市税条例の一部改正／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
	介護保険条例の一部改正	×	○	○	○	○	○		★	○	○	○	○	×	×	可決
その他	工事請負変更契約の締結／市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
補正5年度 予算	一般会計（第12～14号）／国民健康保険特別会計（第5号）／介護保険特別会計（第4号）／後期高齢者医療特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第3号）／東野財産区特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
令和6年度 予算	一般会計予算／国民健康保険特別会計予算／介護保険特別会計予算／後期高齢者医療特別会計予算	×	○	○	○	○	○			○	○	○	○	×	×	可決
	（池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
	一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	
陳情	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情	○	×	×	×	×	×			×	×	×	○	○	不採択	
意見書	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書／若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書／下水サーベイランス事業の実施を求める意見書	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決	

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。